

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年6月17日提出

【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 CEO兼執行役会長 岩崎 俊博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

【事務連絡者氏名】 松井 秀仁
連絡場所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号

【電話番号】 03-3241-9511

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 (1)当初申込期間(平成22年10月18日から平成22年10月27日まで)
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
1,000億円を上限とします。
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
1,000億円を上限とします。
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
1,000億円を上限とします。
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
1,000億円を上限とします。
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
1,000億円を上限とします。
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
1,000億円を上限とします。
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
1,000億円を上限とします。
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
1,000億円を上限とします。
当初自己設定日(平成22年10月28日)
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型
1,000万円を上限とします。

- (2) 継続申込期間(平成22年10月28日から平成23年12月9日まで)
- 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
1兆円を上限とします。
 - 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネーボールファンド)年2回決算型
1兆円を上限とします。
- * なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

【縦覧に供する場該当事項はありません。

所】

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年9月30日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年4月15日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み、以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

第一部【証券情報】

原届出書の 第一部 証券情報 を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの名称

(前略)

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

(前略)		
正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(ブラジルリアルコース)毎月分配 型	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投 信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
略称等	(ブラジルリアルコース)毎月分配型	(ブラジルリアルコース)年2回決算型
	ドイチェ高配当インフラ リアル 毎月	ドイチェ高配当インフラ ブラジルリアル 年2回
	ブラジルリアルコース	

(以下略)

<訂正後>

(1)ファンドの名称

(前略)

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

(前略)		
正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(ブラジルリアルコース)毎月分配 型	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投 信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
略称等	(ブラジルリアルコース)毎月分配型	(ブラジルリアルコース)年2回決算型
	ドイチェ高配当インフラ リアル 毎月	ドイチェ高配当インフラ リアル 年2回
	ブラジルリアルコース	

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(前略)

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

毎月原則20日^{*}(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

*初回決算日は平成22年12月20日となります。

年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日^{*}(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

*初回決算日は平成23年3月22日となります。

信託金限度額は、各ファンドにつき各々1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

(以下略)

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(前略)

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

毎月原則20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

信託金限度額は、各ファンドにつき各々1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

(以下略)

<訂正前>

(3)ファンドの仕組み

(前略)

委託会社の概況

委託会社

(前略)

・資本金の額

平成22年8月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成22年8月末現在)

（以下略）

<訂正後>

(3)ファンドの仕組み

（前略）

委託会社の概況

委託会社

（前略）

・資本金の額

平成23年4月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

（中略）

・大株主の状況(平成23年4月末現在)

（以下略）

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

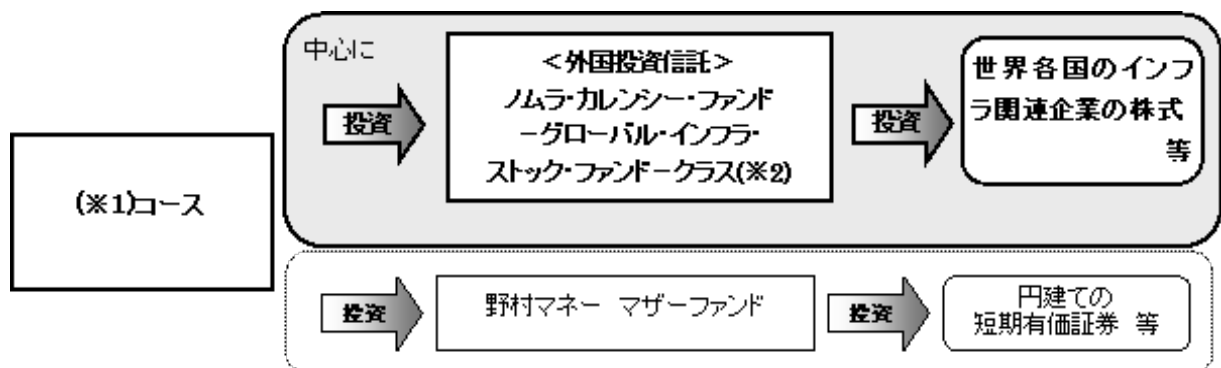
下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)投資方針

<各コース>

（前略）



・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

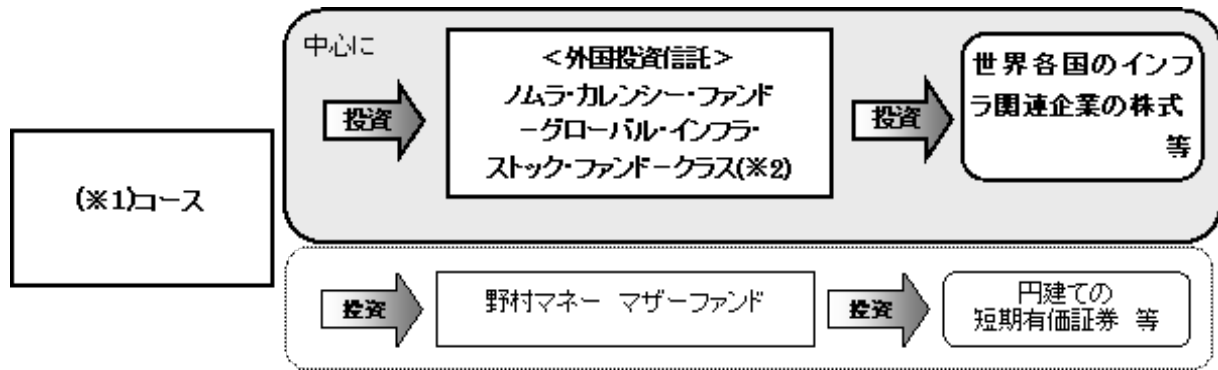
（以下略）

<訂正後>

(1)投資方針

<各コース>

（前略）



・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替ヘッジ手法の異なる4つのクラスがあります。

・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

(以下略)

<訂正前>

(2)投資対象

(前略)

(参考)投資対象とする外国投資信託について

(前略)

上記のほか、社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(参考)マザーファンドの概要

(以下略)

<訂正後>

(2)投資対象

(前略)

(参考)投資対象とする外国投資信託について

(前略)

上記のほか、社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の運用の体制等について

シカゴ、香港、ニューヨークの拠点において、ポートフォリオ・マネージャーおよびアナリストが投資対象であるインフラ関連株等を調査・分析します。

ポートフォリオ・マネージャーが、グローバル・リサーチ・チームの情報提供等をもとに、銘柄選定やポートフォリオの構築などを行ないます。

(参考)マザーファンドの概要

（以下略）

<訂正前>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(3)運用体制

（前略）

ファンドの運用体制等は平成23年6月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正前>

(4)配分方針

（前略）

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

初回の決算日は平成22年12月20日となります。

<年2回決算型>

原則として毎年3月および9月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

初回の決算日は平成23年3月22日となります。

分配金のお支払い

（以下略）

<訂正後>

(4)配分方針

（前略）

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年3月および9月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

（以下略）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

各コース

[株価変動リスク]

__ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

__MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。また、同様のテーマで株式に投資した場合は、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

__円コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として各コースの通貨で為替ヘッジを行ないますので、為替変動の影響を受けます。

ただし、各コースとも完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、各通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

マネープールファンド

[債券価格変動リスク]

__債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンド(マネープールファンドを除く)が各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続し

ないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

__各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。

__各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国、カナダいずれの国との間においても租税条約がなく軽減税率が適用されない等の事情により、外国投資信託が収受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が、インカム・トラストの配当金については25%の源泉税が、それぞれ差し引かれます。

これらの記載は、平成22年8月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成22年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

各コース

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

円コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として各コースの通貨で為替ヘッジを行ないますので、為替変動の影響を受けます。

ただし、各コースとも完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、各通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

マネープールファンド

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

各コースに関する留意点

- 各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- 各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。

・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行いません。当該外国投資信託が籍を置くケイマン諸島は、米国、カナダいずれの国との間においても租税条約がなく軽減税率が適用されない等の事情により、外国投資信託が收受するMLPの分配金については最大で35%の源泉税が、インカム・トラストの配当金については25%の源泉税が、それぞれ差し引かれます。

これらの記載は、平成23年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、現地の税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

・外国投資信託の組入資産について為替ヘッジを行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いて為替ヘッジを行なう場合があります。NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

（前略）

投資リスクに関する管理体制等は平成23年6月17日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

（前略）

(3) 信託報酬等

<各コース>

（前略）

（参考）投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率 (年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ ファンドー	1.00%

各クラス共通

（中略）

<マネープールファンド(年2回決算型)>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年0.5775%(税抜0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年0.3150%(税抜0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年0.1575%(税抜0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

1 平成22年10月28日から平成22年11月30日までの信託報酬率は年0.1575%(税抜0.15%)以内の率とし、コール・ローンのオーバーナイト物レート等を勘案し決定します。

2 平成22年12月以降の前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(4)その他の手数料等

(前略)

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

<訂正後>

(前略)

(3)信託報酬等

<各コース>

(前略)

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率 (年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド	1.00%

(中略)

<マネープールファンド(年2回決算型)>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)としま

す。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年0.5775%(税抜0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年0.3150%(税抜0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年0.1575%(税抜0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

平成23年6月17日現在の信託報酬率は年0.021%(税抜年0.02%)となっております。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(4)その他の手数料等

(前略)

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

5 運用状況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下は平成23年4月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

「円コース(毎月分配型)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.02
	ケイマン	3,697,775,140	97.49
	小計	3,698,775,730	97.51
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		94,149,938	2.48
合計(純資産総額)		3,792,925,668	100.00

「円コース(年2回決算型)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.10
	ケイマン	960,945,666	97.21
	小計	961,946,256	97.31

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		26,567,676	2.68
合計(純資産総額)		988,513,932	100.00

「米ドルコース(毎月分配型)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.04
	ケイマン	1,890,404,068	84.67
	小計	1,891,404,658	84.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		341,072,676	15.27
合計(純資産総額)		2,232,477,334	100.00

「米ドルコース(年2回決算型)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.10
	ケイマン	880,920,866	92.93
	小計	881,921,456	93.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		65,972,619	6.95
合計(純資産総額)		947,894,075	100.00

「豪ドルコース(毎月分配型)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.00
	ケイマン	56,161,082,574	97.68
	小計	56,162,083,164	97.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,328,723,628	2.31
合計(純資産総額)		57,490,806,792	100.00

「豪ドルコース(年2回決算型)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.01
	ケイマン	8,097,738,384	96.53
	小計	8,098,738,974	96.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		290,013,753	3.45
合計(純資産総額)		8,388,752,727	100.00

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.00
	ケイマン	349,309,284,660	96.26
	小計	349,310,285,250	96.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,541,194,222	3.73
合計(純資産総額)		362,851,479,472	100.00

「ブラジルリアルコース（年2回決算型）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,000,590	0.00
	ケイマン	15,096,460,428	95.10
	小計	15,097,461,018	95.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		776,810,985	4.89
合計(純資産総額)		15,874,272,003	100.00

「マネープールファンド（年2回決算型）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	3,959,340	98.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		54,630	1.36
合計(純資産総額)		4,013,970	100.00

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,712,909,988	87.38
特殊債券	日本	201,330,808	3.07
社債券	日本	315,163,168	4.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		308,103,683	4.71
合計(純資産総額)		6,537,507,647	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

「円コース（毎月分配型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-クラスJPY	366,770	9,837	3,607,967,837	10,082	3,697,775,140	97.49
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0166	1,000,590	1.0166	1,000,590	0.02

「円コース（年2回決算型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-クラスJPY	95,313	9,675	922,239,056	10,082	960,945,666	97.21
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0165	1,000,492	1.0166	1,000,590	0.10

「米ドルコース（毎月分配型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-クラスUSD	184,214	10,093	1,859,299,534	10,262	1,890,404,068	84.67
2	日本	投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0166	1,000,590	1.0166	1,000,590	0.04

「米ドルコース（年2回決算型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・ インフラ・ストック・ファンド-クラスUSD	85,843	9,817	842,799,005	10,262	880,920,866	92.93
2	日本	投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0165	1,000,492	1.0166	1,000,590	0.10

「豪ドルコース（毎月分配型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・ インフラ・ストック・ファンド-クラスAUD	4,986,777	10,733	53,526,917,359	11,262	56,161,082,574	97.68
2	日本	投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0166	1,000,590	1.0166	1,000,590	0.00

「豪ドルコース（年2回決算型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・ インフラ・ストック・ファンド-クラスAUD	719,032	9,854	7,085,607,369	11,262	8,097,738,384	96.53
2	日本	投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0165	1,000,492	1.0166	1,000,590	0.01

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・ インフラ・ストック・ファンド-クラスBRL	32,307,555	10,458	337,876,287,096	10,812	349,309,284,660	96.26
2	日本	投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0166	1,000,590	1.0166	1,000,590	0.00

「ブラジルリアルコース（年2回決算型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・ インフラ・ストック・ファンド-クラスBRL	1,396,269	9,659	13,487,050,965	10,812	15,096,460,428	95.10
2	日本	投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0165	1,000,492	1.0166	1,000,590	0.00

「マネープールファンド（年2回決算型）」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	3,894,689	1.0165	3,958,971	1.0166	3,959,340	98.63

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	国債証券	国庫短期証券 第169回	1,300,000,000	99.99	1,299,957,976	99.99	1,299,957,976		2011/5/9	19.88
2	日本	国債証券	国庫短期証券 第171回	1,100,000,000	99.99	1,099,971,000	99.99	1,099,971,000		2011/5/16	16.82
3	日本	国債証券	国庫短期証券 第181回	250,000,000	99.98	249,953,664	99.98	249,953,664		2011/6/27	3.82
4	日本	国債証券	国庫短期証券 第182回	250,000,000	99.98	249,951,588	99.98	249,951,588		2011/7/4	3.82
5	日本	国債証券	国庫短期証券 第186回	250,000,000	99.97	249,940,500	99.97	249,940,500		2011/7/19	3.82
6	日本	国債証券	国庫短期証券 第188回	250,000,000	99.97	249,937,865	99.97	249,937,865		2011/7/25	3.82
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第190回	250,000,000	99.97	249,935,250	99.97	249,935,250		2011/8/8	3.82
8	日本	国債証券	国庫短期証券 第189回	250,000,000	99.97	249,932,460	99.97	249,932,460		2011/8/1	3.82
9	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第60回	200,000,000	100.41	200,823,376	100.41	200,823,376	1.2	2011/9/20	3.07
10	日本	国債証券	国庫短期証券 第173回	200,000,000	99.99	199,983,640	99.99	199,983,640		2011/5/23	3.05
11	日本	国債証券	国庫短期証券 第174回	200,000,000	99.98	199,979,488	99.98	199,979,488		2011/5/30	3.05
12	日本	国債証券	国庫短期証券 第175回	200,000,000	99.98	199,974,496	99.98	199,974,496		2011/6/6	3.05
13	日本	国債証券	国庫短期証券 第177回	200,000,000	99.98	199,971,280	99.98	199,971,280		2011/6/13	3.05
14	日本	国債証券	国庫短期証券 第179回	200,000,000	99.97	199,958,208	99.97	199,958,208		2011/6/20	3.05
15	日本	国債証券	国庫短期証券 第183回	200,000,000	99.97	199,956,196	99.97	199,956,196		2011/7/11	3.05
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第58回	136,000,000	100.19	136,263,462	100.19	136,263,462	1.5	2011/6/20	2.08
17	日本	社債券	三井住友銀行 第38回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.87	100,871,191	100.87	100,871,191	1.4	2012/1/20	1.54
18	日本	特殊債券	商工債券 利付第678回い号	100,000,000	100.73	100,734,808	100.73	100,734,808	1.45	2011/11/25	1.54
19	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第203回	100,000,000	100.59	100,596,000	100.59	100,596,000	1.45	2011/10/27	1.53
20	日本	社債券	みずほコーポレート銀行(5年) 第2回特定社債間限定同順位	100,000,000	100.38	100,380,080	100.38	100,380,080	1.72	2011/7/27	1.53
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年) 第59回	100,000,000	100.16	100,166,402	100.16	100,166,402	1.3	2011/6/20	1.53
22	日本	社債券	東京電力 第482回	100,000,000	100.10	100,102,292	100.10	100,102,292	1.45	2011/5/25	1.53
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年) 第286回	100,000,000	100.08	100,080,800	100.08	100,080,800	0.3	2011/11/15	1.53
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年) 第231回	76,050,000	100.16	76,172,337	100.16	76,172,337	1.3	2011/6/20	1.16
25	日本	社債券	四国電力 第269回	13,800,000	100.06	13,809,605	100.06	13,809,605	1.1	2011/5/25	0.21

種類別及び業種別投資比率

「円コース(毎月分配型)」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.51
合計		97.51

「円コース(年2回決算型)」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.31
合計		97.31

「米ドルコース(毎月分配型)」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		84.72
合計		84.72

「米ドルコース(年2回決算型)」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		93.04
合計		93.04

「豪ドルコース(毎月分配型)」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		97.68
合計		97.68

「豪ドルコース（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		96.54
合計		96.54

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		96.26
合計		96.26

「ブラジルリアルコース（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		95.10
合計		95.10

「マネーパルファンド（年2回決算型）」

種類	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券		98.63
合計		98.63

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		87.38
特殊債券		3.07
社債券		4.82
合計		95.28

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

「円コース（毎月分配型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	3,097	3,110	0.9804	0.9844
	2010年10月末日	1,249		1.0000	
	11月末日	1,751		0.9805	
	12月末日	2,226		0.9996	
	2011年1月末日	2,558		0.9839	
	2月末日	3,076		1.0083	
	3月末日	3,228		1.0144	
	4月末日	3,792		1.0304	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
2010年10月末日	282		1.0000	
11月末日	536		0.9806	
12月末日	643		1.0041	
2011年1月末日	689		0.9922	
2月末日	871		1.0195	
3月末日	885		1.0288	
4月末日	988		1.0487	

「米ドルコース（毎月分配型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	1,304	1,309	0.9874	0.9914
	2010年10月末日	429		1.0000	
	11月末日	690		1.0177	
	12月末日	881		1.0180	
	2011年1月末日	1,061		1.0069	
	2月末日	1,296		1.0230	
	3月末日	1,455		1.0404	
	4月末日	2,232		1.0426	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「米ドルコース（年2回決算型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
2010年10月末日	350		1.0000	
11月末日	560		1.0170	
12月末日	636		1.0211	
2011年1月末日	665		1.0151	
2月末日	807		1.0392	
3月末日	896		1.0611	
4月末日	947		1.0682	

「豪ドルコース（毎月分配型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	45,959	46,326	0.9999	1.0079
	2010年10月末日	7,348		1.0000	
	11月末日	15,509		1.0108	
	12月末日	28,476		1.0551	
	2011年1月末日	37,138		1.0236	
	2月末日	45,740		1.0579	
	3月末日	51,456		1.0980	
	4月末日	57,490		1.1508	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「豪ドルコース（年2回決算型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
2010年10月末日	1,532		1.0000	
11月末日	3,136		1.0128	
12月末日	5,426		1.0659	
2011年1月末日	6,651		1.0418	
2月末日	7,495		1.0858	
3月末日	8,231		1.1345	
4月末日	8,388		1.1982	

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間	計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	275,970	279,604	0.9872	1.0002
	2010年10月末日	54,171		1.0000	
	11月末日	87,588		1.0057	
	12月末日	146,529		1.0232	
	2011年1月末日	200,282		1.0175	
	2月末日	261,671		1.0365	
	3月末日	307,219		1.0642	
	4月末日	362,851		1.1187	

特定期間末日における分配付の純資産及び単価を表示しております。

「ブラジルリアルコース（年2回決算型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
2010年10月末日	3,516		1.0000	
11月末日	5,601		1.0058	
12月末日	8,481		1.0370	
2011年1月末日	10,396		1.0437	
2月末日	12,713		1.0772	
3月末日	14,389		1.1195	
4月末日	15,874		1.1918	

「マネープールファンド（年2回決算型）」

平成23年4月末日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2011年3月22日)	54	54	1.0005	1.0005
2010年10月末日	0.1		1.0000	
11月末日	0.1		1.0001	
12月末日	0.1		1.0002	
2011年1月末日	0.1		1.0003	
2月末日	0.1		1.0004	
3月末日	10		1.0005	
4月末日	4		1.0006	

分配の推移

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.0160 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円

「米ドルコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.0160 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「米ドルコース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円

「豪ドルコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.0320 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「豪ドルコース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.0520 円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

「ブラジルリアルコース（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0010 円

「マネープールファンド（年2回決算型）」

期	1口当たりの分配金
第1期	0.0000 円

収益率の推移

「円コース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.4 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「円コース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	0.5 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「米ドルコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	0.3 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「米ドルコース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	0.7 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「豪ドルコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	3.2 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「豪ドルコース（年2回決算型）」

期	収益率
第1期	3.4 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

特定期間	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	3.9 %

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「ブラジルリアルコース(年2回決算型)」

期	収益率
第1期	3.9 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

「マネーボールファンド(年2回決算型)」

期	収益率
第1期	0.1 %

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)設定及び解約の実績

「円コース(毎月分配型)」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「円コース(年2回決算型)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	906,266,211	41,130,654	865,135,557

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「米ドルコース(毎月分配型)」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「米ドルコース(年2回決算型)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	936,125,814	97,816,449	838,309,365

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「豪ドルコース(毎月分配型)」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「豪ドルコース(年2回決算型)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ブラジルリアルコース(毎月分配型)」

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「ブラジルリアルコース(年2回決算型)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

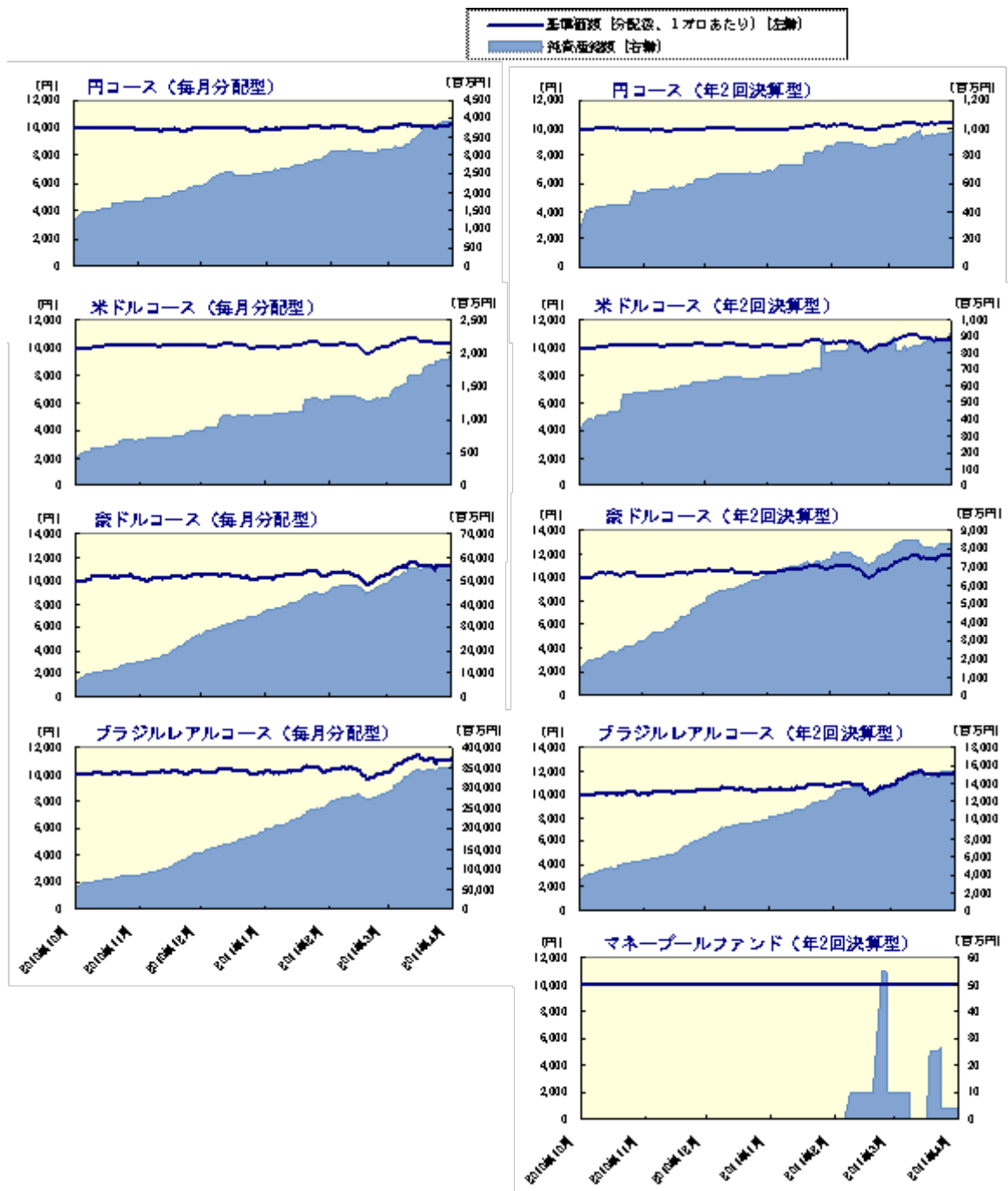
「マネーボールファンド(年2回決算型)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期	54,719,737		54,719,737

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2011年4月28日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次：設定来）



[分配の推移]（1万口あたり、課税前）

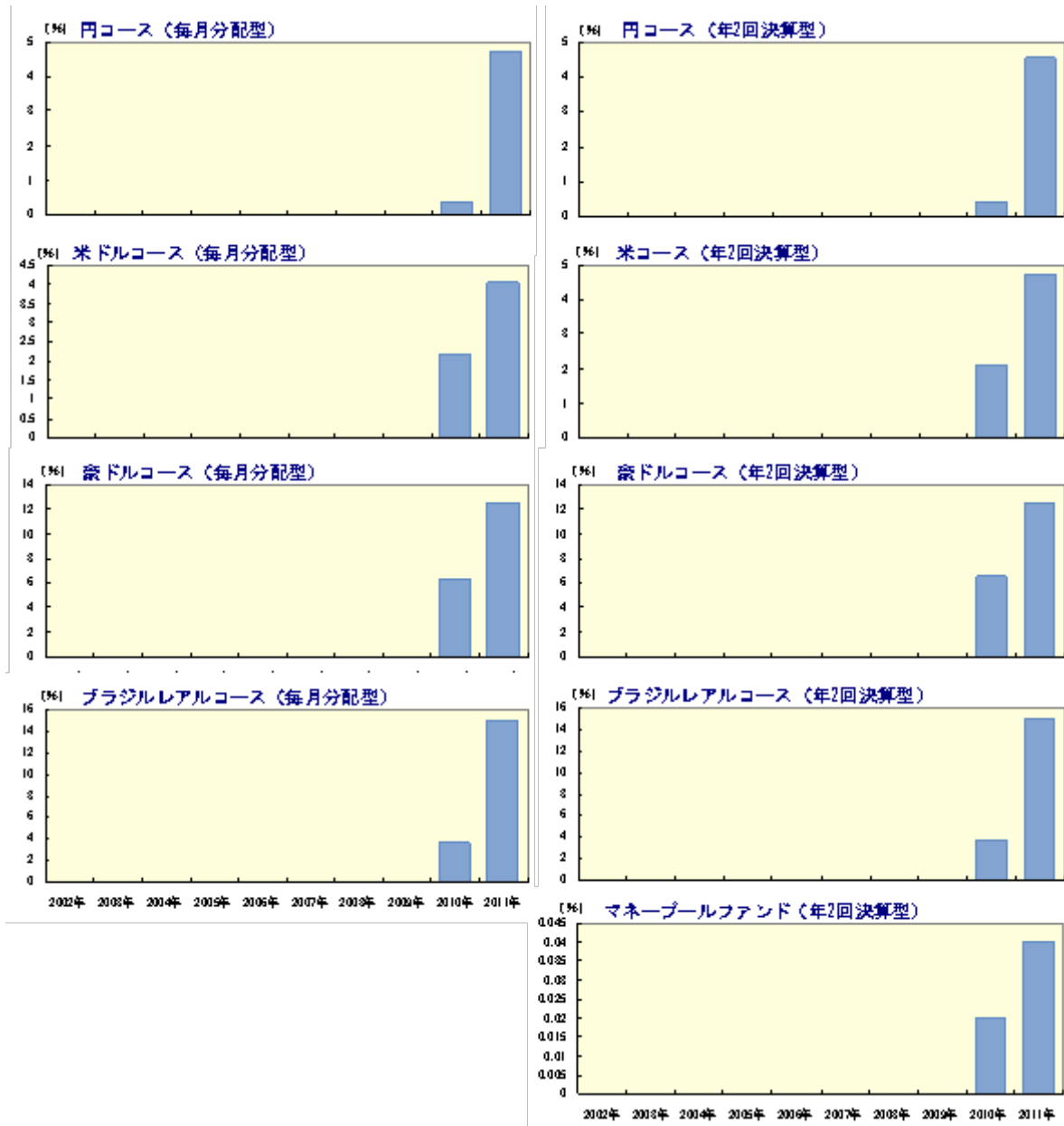
<毎月分配型>					
	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	
2011年4月	40 円	40 円	80 円	130 円	
2011年3月	40 円	40 円	80 円	130 円	
2011年2月	40 円	40 円	80 円	130 円	
2011年1月	40 円	40 円	80 円	130 円	
2010年12月	40 円	40 円	80 円	130 円	
直近1年間累計	200 円	200 円	400 円	650 円	
設定来累計	200 円	200 円	400 円	650 円	
<年2回決算型>					
	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	マネーパブル ファンド
2011年3月	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
設定来累計	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円

[主要な資産の状況]

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>						
順位	銘柄	業種	投資比率(%)			
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル リアルコース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	10.2	8.9	10.2	10.1
2	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	5.9	5.1	5.9	5.8
3	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	4.4	3.8	4.4	4.3
4	UNITED UTILITIES GROUP PLC	総合公益事業	4.2	3.7	4.2	4.2
5	PROGRESS ENERGY INC	電力	4.1	3.6	4.1	4.1
6	SEVERN TRENT PLC	水道	3.7	3.3	3.8	3.7
7	NISOURCE INC	総合公益事業	3.7	3.2	3.7	3.7
8	PEPCO HOLDINGS INC	電力	3.7	3.2	3.7	3.6
9	TERNA SPA	電力	3.4	2.9	3.4	3.3
10	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	運送インフラ	2.8	2.5	2.8	2.8
<年2回決算型>						
順位	銘柄	業種	投資比率(%)			
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル リアルコース
1	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	10.2	9.7	10.1	9.9
2	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	5.9	5.6	5.9	5.8
3	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	4.4	4.2	4.3	4.3
4	UNITED UTILITIES GROUP PLC	総合公益事業	4.2	4.0	4.2	4.1
5	PROGRESS ENERGY INC	電力	4.1	3.9	4.1	4.0
6	SEVERN TRENT PLC	水道	3.7	3.6	3.7	3.7
7	NISOURCE INC	総合公益事業	3.7	3.6	3.7	3.6
8	PEPCO HOLDINGS INC	電力	3.7	3.5	3.6	3.6
9	TERNA SPA	電力	3.4	3.2	3.3	3.3
10	ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	運送インフラ	2.8	2.7	2.8	2.8
マネーパブルファンド(年2回決算型)						
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)			
1	国庫短期証券 第169回	国債証券	19.6			
2	国庫短期証券 第171回	国債証券	16.6			
3	国庫短期証券 第181回	国債証券	3.8			
4	国庫短期証券 第182回	国債証券	3.8			
5	国庫短期証券 第186回	国債証券	3.8			
6	国庫短期証券 第188回	国債証券	3.8			
7	国庫短期証券 第190回	国債証券	3.8			
8	国庫短期証券 第189回	国債証券	3.8			
9	国庫債券 利付(5年)第50回	国債証券	3.0			
10	国庫短期証券 第173回	国債証券	3.0			

[年間収益率の推移]（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2010年は設定日（2010年10月28日）から年末までの収益率。
- ・2011年は年初から4月末までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
 グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

2 換金(解約)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(前略)

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)については、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

(中略)

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、別途、大口換金について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(前略)

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

換金時の税金につきましては「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

(中略)

各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

(以下略)

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4)計算期間

<毎月分配型>

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

ただし、第1計算期間は平成22年10月28日から平成22年12月20日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとします。

ただし、第1計算期間は平成22年10月28日から平成23年3月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成27年9月24日とします。

<訂正後>

(4)計算期間

<毎月分配型>

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成27年9月24日とします。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、当期(平成22年10月28日から平成23年3月22日まで)については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成22年10月28日から平成23年3月22日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1財務諸表

【野村ドイ・高配当イワ関連株投信（円コース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 平成23年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	60,964,065
投資信託受益証券	3,063,843,216
親投資信託受益証券	1,000,492
未収入金	13,105,690
未収利息	167
流動資産合計	3,138,913,630
資産合計	3,138,913,630
負債の部	
流動負債	
未払金	7,413,597
未払収益分配金	12,636,994
未払解約金	19,343,496
未払受託者報酬	58,882
未払委託者報酬	2,066,012
その他未払費用	7,671
流動負債合計	41,526,652
負債合計	41,526,652
純資産の部	
元本等	
元本	3,159,248,536
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,861,558
（分配準備積立金）	59,173,843
元本等合計	3,097,386,978
純資産合計	3,097,386,978
負債純資産合計	3,138,913,630

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	92,107,350
受取利息	53,412
有価証券売買等損益	96,582,421
営業収益合計	4,421,659
営業費用	
受託者報酬	241,980
委託者報酬	7,756,600
その他費用	28,863
営業費用合計	8,027,443
営業利益	12,449,102
経常利益	12,449,102
当期純利益	12,449,102
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	732,673
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,539,045
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,539,045
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,863,693
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,863,693
分配金	42,355,135
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	61,861,558

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	当該財務諸表の特定期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 平成23年 3 月22日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	3,159,248,536 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	61,861,558 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9804 円 9,804 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期
自 平成22年10月28日
至 平成23年 3月22日

1 分配金の計算過程

平成22年10月28日から平成22年12月20日まで
当該期末における分配対象金額15,949,139円(10,000口当たり76円)のうち、8,296,649円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,118,590 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	830,549 円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	15,949,139 円
当ファンドの期末残存口数	F	2,074,162,498 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	76 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	8,296,649 円

平成22年12月21日から平成23年 1月20日まで
当該期末における分配対象金額30,076,646円(10,000口当たり118円)のうち、10,112,061円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,996,296 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,499,392 円
分配準備積立金額	D	6,580,958 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	30,076,646 円
当ファンドの期末残存口数	F	2,528,015,456 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	118 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	10,112,061 円

平成23年 1月21日から平成23年 2月21日まで
当該期末における分配対象金額64,189,601円(10,000口当たり227円)のうち、11,309,431円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,904,914 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,292,190 円
収益調整金額	C	6,647,982 円
分配準備積立金額	D	16,344,515 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	64,189,601 円
当ファンドの期末残存口数	F	2,827,357,769 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	227 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	11,309,431 円

平成23年 2月22日から平成23年 3月22日まで
当該期末における分配対象金額85,301,490円(10,000口当たり269円)のうち、12,636,994円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,845,567 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	13,490,653 円
分配準備積立金額	D	45,965,270 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	85,301,490 円
当ファンドの期末残存口数	F	3,159,248,536 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	269 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	12,636,994 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成23年 3 月22日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額			円
期中追加設定元本額		3,315,197,561	円
期中一部解約元本額		155,949,025	円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
種類		損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券			112,938,650
親投資信託受益証券			99
合計			112,938,551

3 デリバティブ取引関係

当期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 3 月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 3 月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY		3,063,843,216	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		3,063,843,216	
	組入時価比率：98.9%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,492	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			3,064,843,708	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村ドットイフ・高配当イフ関連株投信（円コース）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 平成23年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		12,976,178
投資信託受益証券		850,788,174
親投資信託受益証券		1,000,492
未収入金		13,105,471
未収利息		35
流動資産合計		877,870,350
資産合計		877,870,350
負債の部		
流動負債		
未払金		202,314
未払収益分配金		865,135
未払解約金		14,261,497
未払受託者報酬		68,263
未払委託者報酬		2,188,019
その他未払費用		8,110
流動負債合計		17,593,338
負債合計		17,593,338
純資産の部		
元本等		
元本		865,135,557
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,858,545
（分配準備積立金）		22,309,873
元本等合計		860,277,012
純資産合計		860,277,012
負債純資産合計		877,870,350

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	25,843,590
受取利息	16,500
有価証券売買等損益	27,454,398
営業収益合計	1,594,308
営業費用	
受託者報酬	68,263
委託者報酬	2,188,019
その他費用	8,110
営業費用合計	2,264,392
営業利益	3,858,700
経常利益	3,858,700
当期純利益	3,858,700
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	544,740
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,584
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,584
剰余金減少額又は欠損金増加額	736,034
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	736,034
分配金	865,135
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,858,545

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)	受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	(2)	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他		当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成23年 3 月22日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数		865,135,557 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損		4,858,545 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1 口当たり純資産額		0.9944 円
(10,000口当たり純資産額)		9,944 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日		
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額27,785,293円(10,000口当たり321円)のうち、865,135円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。		
項目	A	B
費用控除後の配当等収益額	23,175,008	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円	
収益調整金額	4,610,285	円
分配準備積立金額	円	
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	27,785,293
当ファンドの期末残存口数	F	865,135,557
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	321
10,000口当たり分配金額	H	10
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	865,135

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年 3 月22日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2	時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれ ていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	906,266,211 円
期中一部解約元本額	41,130,654 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	26,693,598
親投資信託受益証券	492
合計	26,693,106

3 デリバティブ取引関係

第1期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

(1)株式(平成23年3月22日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成23年3月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY		850,788,174	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		850,788,174	
	組入時価比率：98.9%		99.9%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,492	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
合計			851,788,666	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、当期（平成22年10月28日から平成23年3月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成22年10月28日から平成23年3月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村トイ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		当期 平成23年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		22,353,862
投資信託受益証券		1,289,445,576
親投資信託受益証券		1,000,492
未収利息		61
流動資産合計		1,312,799,991
資産合計		
		1,312,799,991
負債の部		
流動負債		
未払金		607,503
未払収益分配金		5,283,357
未払解約金		1,780,626
未払受託者報酬		25,314
未払委託者報酬		888,163
その他未払費用		3,289
流動負債合計		8,588,252
負債合計		
		8,588,252
純資産の部		
元本等		
元本		1,320,839,401
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		16,627,662
（分配準備積立金）		44,926,663
元本等合計		1,304,211,739
純資産合計		
		1,304,211,739
負債純資産合計		
		1,312,799,991

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	36,869,040
受取利息	25,032
有価証券売買等損益	50,678,807
営業収益合計	13,784,735
営業費用	
受託者報酬	98,449
委託者報酬	3,171,648
その他費用	11,766
営業費用合計	3,281,863
営業利益	17,066,598
経常利益	17,066,598
当期純利益	17,066,598
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	170,433
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,216,083
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,216,083
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,310,632
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,310,632
分配金	17,636,948
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,627,662

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	当該財務諸表の特定期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 平成23年 3 月22日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	1,320,839,401 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	16,627,662 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9874 円 9,874 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期
自 平成22年10月28日
至 平成23年 3月22日

1 分配金の計算過程

平成22年10月28日から平成22年12月20日まで
当該期末における分配対象金額14,483,039円(10,000口当たり189円)のうち、3,050,706円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,875,965 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,331,534 円
収益調整金額	C	4,275,540 円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	14,483,039 円
当ファンドの期末残存口数	F	762,676,714 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	189 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,050,706 円

平成22年12月21日から平成23年 1月20日まで
当該期末における分配対象金額19,020,678円(10,000口当たり180円)のうち、4,206,049円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,287,406 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,745,893 円
分配準備積立金額	D	6,987,379 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	19,020,678 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,051,512,439 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	180 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	4,206,049 円

平成23年 1月21日から平成23年 2月21日まで
当該期末における分配対象金額62,252,979円(10,000口当たり488円)のうち、5,096,836円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,581,516 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	24,488,620 円
収益調整金額	C	17,208,573 円
分配準備積立金額	D	10,974,270 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	62,252,979 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,274,209,088 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	488 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	5,096,836 円

平成23年 2月22日から平成23年 3月22日まで
当該期末における分配対象金額61,279,441円(10,000口当たり463円)のうち、5,283,357円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,855,269 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	11,069,421 円
分配準備積立金額	D	39,354,751 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	61,279,441 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,320,839,401 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	463 円
10,000口当たり分配金額	H	40 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	5,283,357 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成23年 3 月22日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
期首元本額		円
期中追加設定元本額		1,383,210,514 円
期中一部解約元本額		62,371,113 円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
種類		損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券		80,249,439
親投資信託受益証券		99
合計		80,249,340

3 デリバティブ取引関係

当期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)
該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 3 月22日現在)
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 3 月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD		1,289,445,576	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,289,445,576	
	組入時価比率：98.9%		99.9%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,492	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
合計			1,290,446,068	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村ドットイー・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期
		平成23年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		12,712,633
投資信託受益証券		833,898,136
親投資信託受益証券		1,000,492
未収利息		34
流動資産合計		847,611,295
資産合計		
		847,611,295
負債の部		
流動負債		
未払金		410,460
未払収益分配金		838,309
未払解約金		975,646
未払受託者報酬		66,848
未払委託者報酬		2,131,533
その他未払費用		7,903
流動負債合計		4,430,699
負債合計		
		4,430,699
純資産の部		
元本等		
元本		838,309,365
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,871,231
（分配準備積立金）		19,913,675
元本等合計		843,180,596
純資産合計		
		843,180,596
負債純資産合計		
		847,611,295

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	24,439,320
受取利息	15,492
有価証券売買等損益	29,252,595
営業収益合計	4,797,783
営業費用	
受託者報酬	66,848
委託者報酬	2,131,533
その他費用	7,903
営業費用合計	2,206,284
営業利益	7,004,067
経常利益	7,004,067
当期純利益	7,004,067
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,990,507
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,176,530
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,176,530
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,472,416
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,472,416
分配金	838,309
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,871,231

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)	受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	(2)	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他		当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成23年 3 月22日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数		838,309,365 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1 口当たり純資産額		1.0058 円
(10,000口当たり純資産額)		10,058 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日		
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額27,560,069円(10,000口当たり328円)のうち、838,309円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。		
項目	A	B
費用控除後の配当等収益額	20,751,984	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	6,808,085	円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	27,560,069
当ファンドの期末残存口数	F	838,309,365
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	328
10,000口当たり分配金額	H	10
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	838,309

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年 3 月22日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2	時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれ ていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	936,125,814 円
期中一部解約元本額	97,816,449 円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	29,198,654	
親投資信託受益証券	492	
合計	29,198,162	

3 デリバティブ取引関係

第1期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 3 月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 3 月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD		833,898,136	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		833,898,136	
	組入時価比率：98.9%		99.9%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,492	
	組入時価比率：0.1%		0.1%	
合計			834,898,628	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、当期（平成22年10月28日から平成23年3月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成22年10月28日から平成23年3月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村トイ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 平成23年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,166,526,590
投資信託受益証券	45,422,136,200
親投資信託受益証券	1,000,492
未収利息	3,209
流動資産合計	46,589,666,491
資産合計	
	46,589,666,491
負債の部	
流動負債	
未払金	167,213,201
未払収益分配金	367,708,625
未払解約金	63,339,965
未払受託者報酬	888,504
未払委託者報酬	31,174,953
その他未払費用	115,881
流動負債合計	630,441,129
負債合計	
	630,441,129
純資産の部	
元本等	
元本	45,963,578,210
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,352,848
（分配準備積立金）	2,389,982,913
元本等合計	45,959,225,362
純資産合計	
	45,959,225,362
負債純資産合計	
	46,589,666,491

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	1,948,712,550
受取利息	942,636
有価証券売買等損益	2,221,403,236
営業収益合計	271,748,050
営業費用	
受託者報酬	2,993,906
委託者報酬	98,149,951
その他費用	365,531
営業費用合計	101,509,388
営業利益	373,257,438
経常利益	373,257,438
当期純利益	373,257,438
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,457,820
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,551,828,260
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,551,828,260
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,839,935
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,839,935
分配金	1,145,541,555
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,352,848

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	当該財務諸表の特定期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 平成23年 3 月22日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	45,963,578,210 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	4,352,848 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9999 円 9,999 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期
自 平成22年10月28日
至 平成23年 3 月22日

1 分配金の計算過程

平成22年10月28日から平成22年12月20日まで
当該期末における分配対象金額782,543,884円(10,000口当たり354円)のうち、176,618,553円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	250,717,998 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	135,611,315 円
収益調整金額	C	396,214,571 円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	782,543,884 円
当ファンドの期末残存口数	F	22,077,319,161 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	354 円
10,000口当たり分配金額	H	80 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	176,618,553 円

平成22年12月21日から平成23年 1月20日まで
当該期末における分配対象金額1,194,318,194円(10,000口当たり354円)のうち、269,162,229円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	408,981,537 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	576,197,295 円
分配準備積立金額	D	209,139,362 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,194,318,194 円
当ファンドの期末残存口数	F	33,645,278,726 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	354 円
10,000口当たり分配金額	H	80 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	269,162,229 円

平成23年 1月21日から平成23年 2月21日まで
当該期末における分配対象金額3,726,320,342円(10,000口当たり897円)のうち、332,052,148円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	568,797,763 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,552,864,916 円
収益調整金額	C	1,256,204,115 円
分配準備積立金額	D	348,453,548 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,726,320,342 円
当ファンドの期末残存口数	F	41,506,518,582 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	897 円
10,000口当たり分配金額	H	80 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	332,052,148 円

平成23年 2月22日から平成23年 3月22日まで
当該期末における分配対象金額3,446,684,023円(10,000口当たり749円)のうち、367,708,625円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	646,717,530 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	688,992,485 円
分配準備積立金額	D	2,110,974,008 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,446,684,023 円
当ファンドの期末残存口数	F	45,963,578,210 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	749 円
10,000口当たり分配金額	H	80 円
収益分配金額	I = F × H / 10,000	367,708,625 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成23年 3 月22日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額			円
期中追加設定元本額		46,749,477,132	円
期中一部解約元本額		785,898,922	円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
種類		損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券			3,931,450,195
親投資信託受益証券			99
合計			3,931,450,096

3 デリバティブ取引関係

当期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)
該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 3 月22日現在)
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 3 月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD		45,422,136,200	
投資信託受益証券計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%		45,422,136,200 100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,000,492 0.0%	
合計			45,423,136,692	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村ドットイフ・高配当イフ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 平成23年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		173,116,676
投資信託受益証券		7,254,783,592
親投資信託受益証券		1,000,492
未収入金		405,060
未収利息		476
流動資産合計		7,429,306,296
資産合計		7,429,306,296
負債の部		
流動負債		
未払金		34,803,675
未払収益分配金		7,123,817
未払解約金		8,708,482
未払受託者報酬		536,904
未払委託者報酬		17,490,673
その他未払費用		65,110
流動負債合計		68,728,661
負債合計		68,728,661
純資産の部		
元本等		
元本		7,123,817,476
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		236,760,159
（分配準備積立金）		303,605,066
元本等合計		7,360,577,635
純資産合計		7,360,577,635
負債純資産合計		7,429,306,296

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	342,455,700
受取利息	155,692
有価証券売買等損益	325,797,134
営業収益合計	16,814,258
営業費用	
受託者報酬	536,904
委託者報酬	17,490,673
その他費用	65,110
営業費用合計	18,092,687
営業利益	1,278,429
経常利益	1,278,429
当期純利益	1,278,429
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	23,753,621
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	284,975,572
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	284,975,572
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,059,546
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,059,546
分配金	7,123,817
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	236,760,159

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)	受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	(2)	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他		当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成23年 3 月22日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数		7,123,817,476 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1口当たり純資産額		1.0332 円
(10,000口当たり純資産額)		10,332 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日		
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額398,486,389円(10,000口当たり559円)のうち、7,123,817円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。		
項目	A	円
費用控除後の配当等収益額	310,728,883	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-	円
収益調整金額	87,757,506	円
分配準備積立金額	-	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	398,486,389
当ファンドの期末残存口数	F	7,123,817,476
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	559
10,000口当たり分配金額	H	10
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	7,123,817

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年 3 月22日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2	時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれ ていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	7,603,111,802 円
期中一部解約元本額	479,294,326 円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	333,786,880
親投資信託受益証券	492
合計	333,786,388

3 デリバティブ取引関係

第1期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 3 月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 3 月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD		7,254,783,592	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		7,254,783,592	
	組入時価比率：98.6%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,492	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			7,255,784,084	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、当期（平成22年10月28日から平成23年3月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成22年10月28日から平成23年3月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村ドットイ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルアルコス）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	当期
	平成23年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,037,690,333
投資信託受益証券	272,186,416,356
親投資信託受益証券	1,000,492
未収利息	30,364
流動資産合計	283,225,137,545
資産合計	283,225,137,545
負債の部	
流動負債	
未払金	2,887,912,156
未払収益分配金	3,634,143,479
未払解約金	545,100,683
未払受託者報酬	5,170,796
未払委託者報酬	181,427,506
その他未払費用	674,441
流動負債合計	7,254,429,061
負債合計	7,254,429,061
純資産の部	
元本等	
元本	279,549,498,434
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,578,789,950
（分配準備積立金）	9,804,147,988
元本等合計	275,970,708,484
純資産合計	275,970,708,484
負債純資産合計	283,225,137,545

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	16,118,481,500
受取利息	5,455,108
有価証券売買等損益	14,497,214,861
営業収益合計	1,626,721,747
営業費用	
受託者報酬	16,779,316
委託者報酬	549,082,861
その他費用	2,045,237
営業費用合計	567,907,414
営業利益	1,058,814,333
経常利益	1,058,814,333
当期純利益	1,058,814,333
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	25,660,428
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,007,491,984
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,007,491,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,696,112
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,696,112
分配金	10,589,060,583
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,578,789,950

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	当該財務諸表の特定期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 平成23年 3 月22日現在
1 特定期間の末日における受益権の総数	279,549,498,434 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	3,578,789,950 円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9872 円 9,872 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期
自 平成22年10月28日
至 平成23年 3月22日

1 分配金の計算過程

平成22年10月28日から平成22年12月20日まで
当該期末における分配対象金額2,757,124,519円(10,000口当たり228円)のうち、1,568,764,529円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,036,831,082 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	720,293,437 円
分配準備積立金額	D	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	2,757,124,519 円
当ファンドの期末残存口数	F	120,674,194,615 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	228 円
10,000口当たり分配金額	H	130 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,568,764,529 円

平成22年12月21日から平成23年 1月20日まで
当該期末における分配対象金額4,770,884,079円(10,000口当たり267円)のうち、2,315,256,373円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,214,480,746 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,088,706,715 円
分配準備積立金額	D	467,696,618 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	4,770,884,079 円
当ファンドの期末残存口数	F	178,096,644,095 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	267 円
10,000口当たり分配金額	H	130 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	2,315,256,373 円

平成23年 1月21日から平成23年 2月21日まで
当該期末における分配対象金額15,208,673,688円(10,000口当たり643円)のうち、3,070,896,202円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,697,771,840 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,802,826,711 円
収益調整金額	C	4,343,346,243 円
分配準備積立金額	D	1,364,728,894 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	15,208,673,688 円
当ファンドの期末残存口数	F	236,222,784,793 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	643 円
10,000口当たり分配金額	H	130 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,070,896,202 円

平成23年 2月22日から平成23年 3月22日まで
当該期末における分配対象金額17,641,946,039円(10,000口当たり631円)のうち、3,634,143,479円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,687,397,778 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	4,203,654,572 円
分配準備積立金額	D	7,750,893,689 円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	17,641,946,039 円
当ファンドの期末残存口数	F	279,549,498,434 口
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	631 円
10,000口当たり分配金額	H	130 円
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	3,634,143,479 円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期 平成23年 3 月22日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額			円
期中追加設定元本額		281,846,737,096	円
期中一部解約元本額		2,297,238,662	円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

		当期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
種類		損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券		19,395,490,602	
親投資信託受益証券		99	
合計		19,395,490,503	

3 デリバティブ取引関係

当期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)
該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 3 月22日現在)
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 3 月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ ファンド - クラスBRL		272,186,416,356	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		272,186,416,356	
	組入時価比率：98.6%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,492	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			272,187,416,848	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村ドットイ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルアルコス）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 平成23年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		398,215,556
投資信託受益証券		12,989,026,596
親投資信託受益証券		1,000,492
未収入金		37,907,206
未収利息		1,095
流動資産合計		13,426,150,945
資産合計		13,426,150,945
負債の部		
流動負債		
未払金		31,113,012
未払収益分配金		12,669,416
未払解約金		200,034,401
未払受託者報酬		908,338
未払委託者報酬		29,459,499
その他未払費用		109,715
流動負債合計		274,294,381
負債合計		274,294,381
純資産の部		
元本等		
元本		12,669,416,959
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		482,439,605
（分配準備積立金）		777,866,439
元本等合計		13,151,856,564
純資産合計		13,151,856,564
負債純資産合計		13,426,150,945

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取配当金	851,001,140
受取利息	261,026
有価証券売買等損益	703,812,265
営業収益合計	147,449,901
営業費用	
受託者報酬	908,338
委託者報酬	29,459,499
その他費用	109,715
営業費用合計	30,477,552
営業利益	116,972,349
経常利益	116,972,349
当期純利益	116,972,349
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	22,012,188
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	415,883,211
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	415,883,211
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,734,351
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,734,351
分配金	12,669,416
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	482,439,605

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券基準価額で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)	受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	(2)	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他		当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成23年 3 月22日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数		12,669,416,959 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1口当たり純資産額		1.0381 円
(10,000口当たり純資産額)		10,381 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日		
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額1,067,197,259円(10,000口当たり842円)のうち、12,669,416円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。		
項目	A	円
費用控除後の配当等収益額	790,535,855	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-	円
収益調整金額	276,661,404	円
分配準備積立金額	-	円
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,067,197,259
当ファンドの期末残存口数	F	12,669,416,959
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	842
10,000口当たり分配金額	H	10
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	12,669,416

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年 3 月22日現在	
1	貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2	時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれ ていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	13,308,684,143 円
期中一部解約元本額	639,267,184 円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
	損益に含まれた評価差額(円)	
投資信託受益証券	701,111,711	
親投資信託受益証券	492	
合計	701,111,219	

3 デリバティブ取引関係

第1期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)
該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1有価証券明細表

(1)株式(平成23年3月22日現在)

該当事項はございません。

(2)株式以外の有価証券

(平成23年3月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL		12,989,026,596	
投資信託受益証券計	銘柄数：1		12,989,026,596	
	組入時価比率：98.8%		100.0%	
親投資信託受益証券	野村マネーマザーファンド		1,000,492	
親投資信託受益証券計	銘柄数：1		1,000,492	
	組入時価比率：0.0%		0.0%	
合計			12,990,027,088	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成22年10月28日から平成23年 3 月22日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【野村ドットイー・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期
		平成23年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		547,460
親投資信託受益証券		54,199,610
未収利息		1
流動資産合計		54,747,071
資産合計		54,747,071
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		12
未払委託者報酬		68
流動負債合計		80
負債合計		80
純資産の部		
元本等		
元本		54,719,737
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		27,254
（分配準備積立金）		944
元本等合計		54,746,991
純資産合計		54,746,991
負債純資産合計		54,747,071

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自平成22年10月28日 至平成23年3月22日
営業収益	
受取利息	1
有価証券売買等損益	1,023
営業収益合計	1,024
営業費用	
受託者報酬	12
委託者報酬	68
営業費用合計	80
営業利益	944
経常利益	944
当期純利益	944
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,310
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,310
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,254

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成22年10月28日(設定日)から平成23年 3 月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成23年 3 月22日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数		54,719,737 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
1口当たり純資産額		1.0005 円
(10,000口当たり純資産額)		10,005 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

		第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 分配金の計算過程	該当事項はございません。	

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
1	<p>金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2	<p>金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3	<p>金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第1期 平成23年 3 月22日現在	
1	<p>貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	

(その他の注記)

1 元本の移動

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
期首元本額	円
期中追加設定元本額	54,719,737 円
期中一部解約元本額	円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第1期 自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日	
種類	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,023
合計	1,023

3 デリバティブ取引関係

第1期(自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年 3 月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 3 月22日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額(円)	備考
親投資信託受 益証券	野村マネーマザーファンド		54,199,610	
親投資信託受 益証券計	銘柄数：1		54,199,610	
	組入時価比率：99.0%		100%	
合計			54,199,610	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

野村マネー マザーファンド

「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型」、「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型」、「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型」、「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型」、「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型」、「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型」、「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型」、「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。尚、同親投資信託の状況は次の通りです。

1 「野村マネー マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

対象年月日	平成23年3月22日現在
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	730,272,816
国債証券	4,401,025,468
特殊債券	201,003,974
社債券	315,578,567
現先取引勘定	599,837,500
未収利息	1,862,093
前払費用	713,670
流動資産合計	6,250,294,088
資産合計	6,250,294,088
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,688,298
流動負債合計	3,688,298
負債合計	3,688,298
純資産の部	
元本等	
元本	6,145,276,666
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	101,329,124
元本等合計	6,246,605,790
純資産合計	6,246,605,790
負債純資産合計	6,250,294,088

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券及び社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成20年3月10日)の規定によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年3月22日現在	
1 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0165 円
(10,000口当たり純資産額)	10,165 円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

	自 平成22年10月28日 至 平成23年 3 月22日
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(3)附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月22日現在

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は
ありません。
- 2 時価の算定方法
国債証券、特殊債券及び社債券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価と
しております。

(その他の注記)

平成23年3月22日現在

1 元本の移動及び期末元本額の内訳	
期首(設定日)	平成22年10月28日
期首元本額	4,821,128,289 円
期首より平成23年3月22日までの期中追加設定元本額	2,942,971,002 円
期首より平成23年3月22日までの期中一部解約元本額	1,618,822,625 円
期末元本額	6,145,276,666 円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネーブル・ファンド	10,779,736 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーブルファンド)年2回決算型	10,649,401 円
野村新中国株投資 マネーブル・ファンド	284,597,994 円
野村日本ブランド株投資(マネーブルファンド)年2回決算型	425,343,251 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネーブルファンド)年2回決算型	11,027,585 円
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーブル・ファンド	8,313,886 円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーブル・ファンド	4,520,824 円
野村新興国消費関連株投信 マネーブル・ファンド	31,968,966 円
野村世界業種別投資シリーズ(マネーブル・ファンド)	52,196,313 円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーブル・ファンド)	68,657,083 円
野村新エマージング債券投信(マネーブルファンド)年2回決算型	45,118,920 円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネーブルファンド	86,435,226 円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネーブルファンド) 年2回決算型	86,308,716 円
野村グローバルCB投信(マネーブルファンド)年2回決算型	37,137,034 円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネーブルファンド) 年2回決算型	53,319,833 円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(マネーブルファンド) 年2回決算型	97,403 円
野村世界高金利通貨投信	446,765,074 円
野村新世界高金利通貨投信	794,675,673 円
コインの未来(毎月分配型)	3,965,894 円
コインの未来(年2回分配型)	991,474 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	890,472 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	890,472 円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	890,472 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	92,106,405 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	7,444,218 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	483,888 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	73,808,135 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	508,215,019 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	40,976,965 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	73,898,603 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	7,792,728 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	938,168 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	167,921 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	5,275,405 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	17,036,097 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	3,363,740 円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	3,030,893 円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	427,336 円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	6,552,710 円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	50,278,128 円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	2,703,197 円

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	1,651,249円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	1,031,848円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	3,935,024円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	7,485,015円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	220,398円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	1,025,232円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	8,678,501円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	34,418,146円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	235,601,578円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	24,556,214円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	5,128,206円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	394,478円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	2,465,484円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	8,678,501円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	1,183,432円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	887,574円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	2,465,241円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	769,155円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	38,652,483円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	975,178円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	38,091,017円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	356,905,044円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	6,304,177円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	67,937,353円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	39,509,457円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	4,156,817円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	88,653円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	4,816,785円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	16,656,817円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	610,718円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	18,380,615円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	3,684,004円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	98,427,153円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	39,389,464円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	14,760円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	14,760円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	14,760円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	14,760円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	4,919,324円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	60,999,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	21,645,022円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	1,672,570円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	4,427,391円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	1,672,570円
第1回 野村短期公社債ファンド	29,994,967円
第2回 野村短期公社債ファンド	20,038,890円
第3回 野村短期公社債ファンド	10,082,895円
第4回 野村短期公社債ファンド	19,996,977円

第5回 野村短期公社債ファンド	20,016,966 円
第6回 野村短期公社債ファンド	10,032,967 円
第7回 野村短期公社債ファンド	10,025,962 円
第8回 野村短期公社債ファンド	20,150,092 円
第9回 野村短期公社債ファンド	20,011,918 円
第10回 野村短期公社債ファンド	20,041,952 円
第11回 野村短期公社債ファンド	10,035,952 円
第12回 野村短期公社債ファンド	30,082,885 円
野村日本株ニュートラル投信(適格機関投資家転売制限付)	10,241,963 円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	1,364,224,209 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成23年3月22日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年3月22日現在)

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	国庫債券 利付(2年)第286回	100,000,000	100,095,600	
	国庫債券 利付(5年)第58回	100,000,000	100,327,600	
	国庫債券 利付(5年)第60回	200,000,000	201,032,944	
	国庫短期証券 第160回	1,600,000,000	1,599,968,056	
	国庫短期証券 第161回	200,000,000	199,988,380	
	国庫短期証券 第162回	200,000,000	199,987,848	
	国庫短期証券 第164回	200,000,000	199,984,264	
	国庫短期証券 第166回	200,000,000	199,979,716	
	国庫短期証券 第168回	200,000,000	199,978,600	
	国庫短期証券 第169回	200,000,000	199,971,684	
	国庫短期証券 第171回	200,000,000	199,966,800	
	国庫短期証券 第173回	200,000,000	199,959,960	
	国庫短期証券 第174回	200,000,000	199,956,104	
	国庫短期証券 第175回	200,000,000	199,950,520	
	国庫短期証券 第177回	200,000,000	199,948,192	
	国庫短期証券 第179回	200,000,000	199,929,200	
国債証券計	銘柄数：16	4,400,000,000	4,401,025,468	
	組入時価比率：70.5%		89.5%	
特殊債券	商工債券 利付第678回い号	100,000,000	100,863,050	
	しんきん中金債券 利付第197回	100,000,000	100,140,924	
特殊債券計	銘柄数：2	200,000,000	201,003,974	
	組入時価比率：3.2%		4.1%	
社債券	みずほコーポレート銀行(5年)第2回特定社債間限定同順位	100,000,000	100,533,815	
	三井住友銀行 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,991,478	
	東京電力 第482回	100,000,000	100,231,200	
	四国電力 第269回	13,800,000	13,822,074	
社債券計	銘柄数：4	313,800,000	315,578,567	
	組入時価比率：5.1%		6.4%	
合計			4,917,608,009	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

2 ファンドの現況

原届出書の 第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

純資産額計算書 平成23年4月28日現在

「円コース（毎月分配型）」

資産総額	4,017,666,649	円
負債総額	224,740,981	円
純資産総額(-)	3,792,925,668	円
発行済口数	3,680,983,526	口
1口当たり純資産額(/)	1.0304	円

「円コース（年2回決算型）」

資産総額	996,390,047	円
負債総額	7,876,115	円
純資産総額(-)	988,513,932	円
発行済口数	942,653,189	口
1口当たり純資産額(/)	1.0487	円

「米ドルコース（毎月分配型）」

資産総額	2,309,346,398	円
負債総額	76,869,064	円
純資産総額(-)	2,232,477,334	円
発行済口数	2,141,168,770	口
1口当たり純資産額(/)	1.0426	円

「米ドルコース（年2回決算型）」

資産総額	970,764,794	円
負債総額	22,870,719	円
純資産総額(-)	947,894,075	円
発行済口数	887,398,198	口
1口当たり純資産額(/)	1.0682	円

「豪ドルコース（毎月分配型）」

資産総額	58,469,067,717	円
負債総額	978,260,925	円
純資産総額(-)	57,490,806,792	円
発行済口数	49,958,715,017	口
1口当たり純資産額(/)	1.1508	円

「豪ドルコース（年2回決算型）」

資産総額	8,583,931,261	円
負債総額	195,178,534	円
純資産総額(-)	8,388,752,727	円
発行済口数	7,001,332,115	口
1口当たり純資産額(/)	1.1982	円

「ブラジルリアルコース（毎月分配型）」

資産総額	367,306,302,403	円
負債総額	4,454,822,931	円
純資産総額(-)	362,851,479,472	円
発行済口数	324,349,850,621	口
1口当たり純資産額(/)	1.1187	円

「ブラジルリアルコース（年2回決算型）」

資産総額	16,087,336,959	円
負債総額	213,064,956	円
純資産総額(-)	15,874,272,003	円

発行済口数	13,319,656,087	口
1口当たり純資産額(/)	1.1918	円

「マネープールファンド（年2回決算型）」

資産総額	4,014,224	円
負債総額	254	円
純資産総額(-)	4,013,970	円
発行済口数	4,011,445	口
1口当たり純資産額(/)	1.0006	円

<ご参考>

「野村マネー マザーファンド」

資産総額	8,821,555,618	円
負債総額	2,284,047,971	円
純資産総額(-)	6,537,507,647	円
発行済口数	6,430,711,669	口
1口当たり純資産額(/)	1.0166	円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】**

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年8月末現在、17,180百万円

(以下略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成23年4月末現在、17,180百万円

(以下略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の 第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成23年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	719	10,878,900

単位型株式投資信託	23	246,494
追加型公社債投資信託	19	4,797,502
単位型公社債投資信託	0	0
合計	761	15,922,896

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成22年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成22年7月末現在

<訂正後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成23年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*平成23年3月末現在

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成22年10月28日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。